交付運用報告書

ゴール・サポート・ファンド
Aコース／Bコース／Cコース／Dコース／Eコース

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第１期（決算日：2026年９月25日）

作成対象期間：2026年１月14日～2026年９月25日

	第１期末（2026年９月25日）				
	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース
基準価額	9,868円	10,070円	10,252円	10,439円	10,605円
純資産総額	0.1百万円	205百万円	1,250百万円	1,714百万円	1,617百万円
	第1期				
騰落率	△1.3%	0.7%	2.5%	4.4%	6.1%
分配金合計	0円	0円	0円	0円	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「ゴール・サポート・ファンドAコース」、「ゴール・サポート・ファンドBコース」、「ゴール・サポート・ファンドCコース」、「ゴール・サポート・ファンドDコース」、「ゴール・サポート・ファンドEコース」はこの度、第１期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券、先進国債券インデックス・マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、国内上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス
https://www.ja-asset.co.jp/

●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前９時～午後５時、
土・日・休日・12月31日～１月３日を除く)

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　（第１期：2026年１月14日～2026年９月25日）



設定日　　：10,000円
第１期末　：　9,868円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　△1.3%
（分配金再投資ベース）

・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ゴール・サポート・ファンドAコースの基準価額は設定日10,000円で始まり、期末9,868円となり、騰落率は1.3%の下落となりました。

□マイナス要因

その他要因を考慮した概算ベースでは、国内債券、海外債券が下落したことなどがマイナス寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

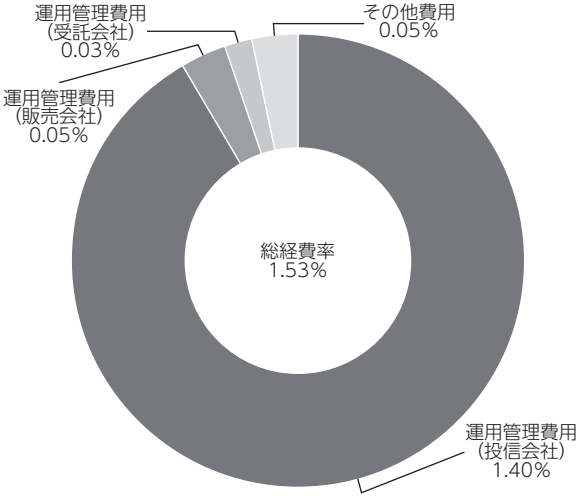
項　　目	当期 2026年1月14日 ～2026年9月25日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	104	1.037	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(98)	(0.976)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.038)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.023)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.031)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合　　計	109	1.082	
期中の平均基準価額は、10,007円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

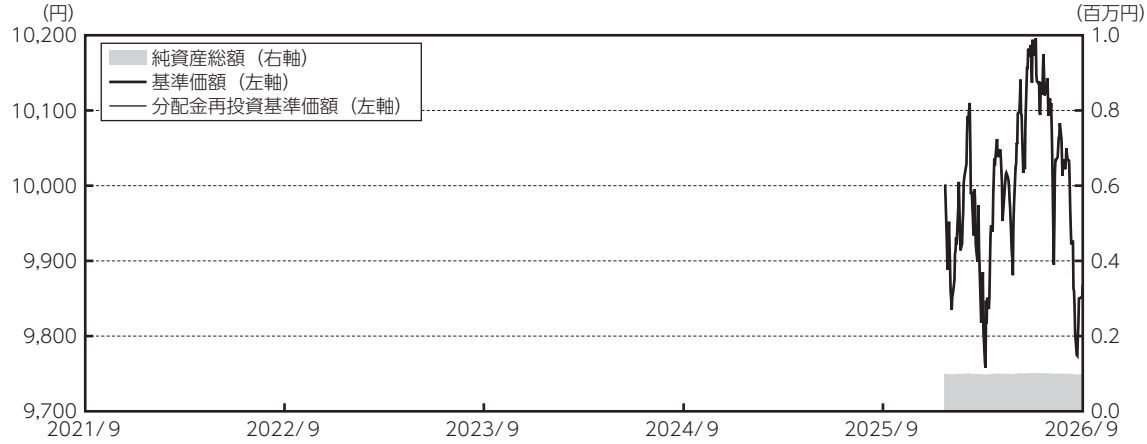
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額は、2026年１月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

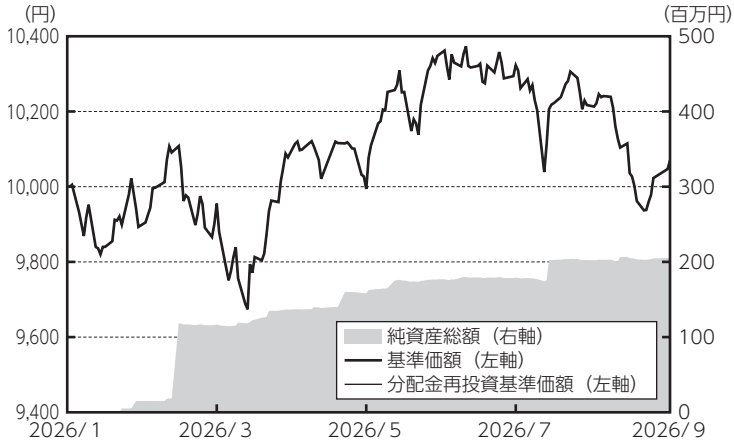
■最近５年間の年間騰落率

	2026/1/14 設定日	2026/9/25 決算日
基準価額（円）	10,000	9,868
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	△1.3
純資産総額（百万円）	0.1	0.1

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。
（注3）当ファンドは、設定から１年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2026年１月14日～2026年９月25日）

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第１期：2026年１月14日～2026年９月25日）**



設定日　　：10,000円
第１期末　：10,070円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　　0.7%
（分配金再投資ベース）

・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ゴール・サポート・ファンドBコースの基準価額は設定日10,000円で始まり、期末10,070円となり、騰落率は0.7%の上昇となりました。

□プラス要因

その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、海外株式が上昇したことなどがプラス寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

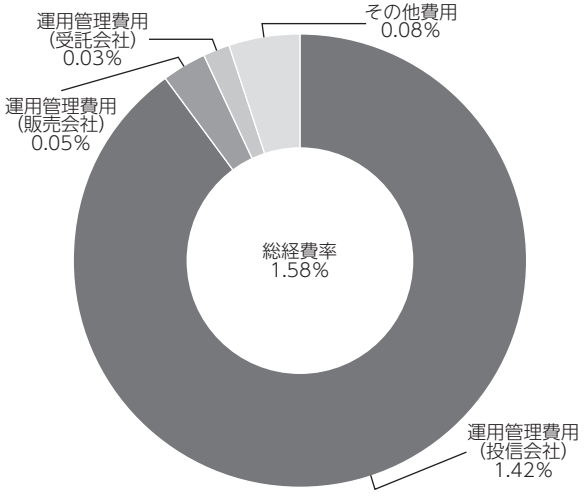
項　　目	当期 2026年1月14日 ～2026年9月25日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	106	1.053	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(100)	(0.991)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.038)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.023)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.010)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	6	0.058	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.054)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合　　計	113	1.126	
期中の平均基準価額は、10,090円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

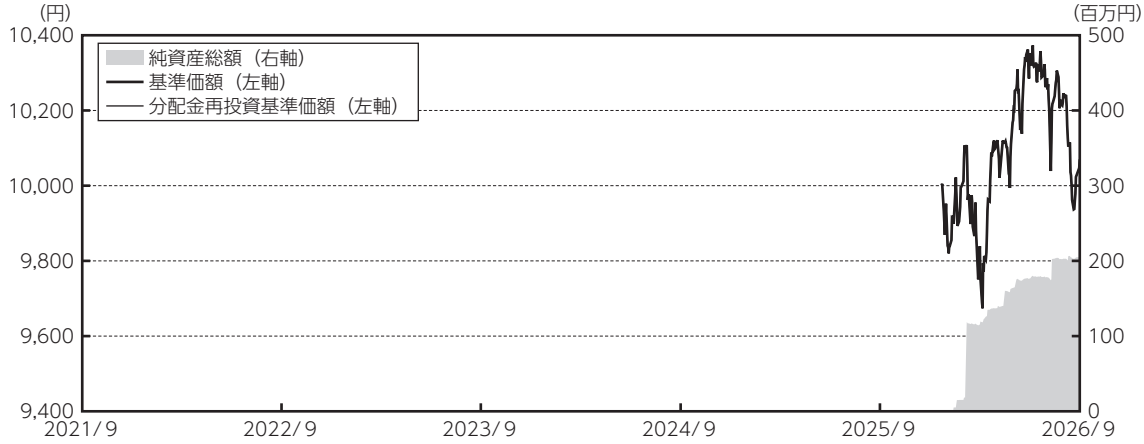
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58％です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額は、2026年１月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近５年間の年間騰落率

	2026/1/14 設定日	2026/9/25 決算日
基準価額（円）	10,000	10,070
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	0.7
純資産総額（百万円）	0.1	205

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。
（注3）当ファンドは、設定から１年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2026年１月14日～2026年９月25日）

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第１期：2026年１月14日～2026年９月25日）**



設定日　　：10,000円
第１期末　：10,252円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　　2.5%
（分配金再投資ベース）

・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ゴール・サポート・ファンドCコースの基準価額は設定日10,000円で始まり、期末10,252円となり、騰落率は2.5%の上昇となりました。

□プラス要因

その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、海外株式が上昇したことなどがプラス寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

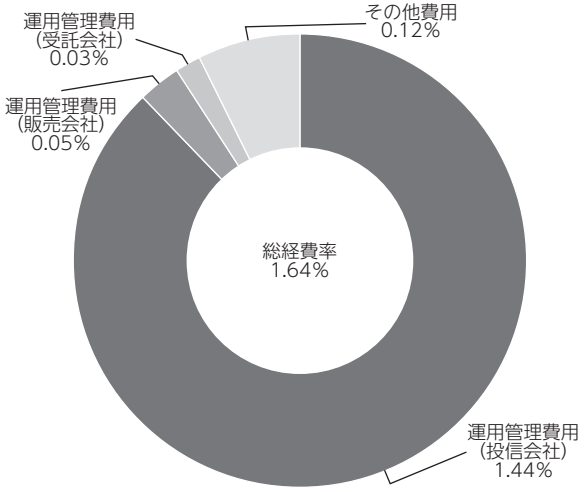
項　　目	当期 2026年1月14日 ～2026年9月25日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	109	1.068	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(102)	(1.007)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.038)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.023)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.016)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.004)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	8	0.082	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.077)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合　　計	119	1.172	
期中の平均基準価額は、10,161円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

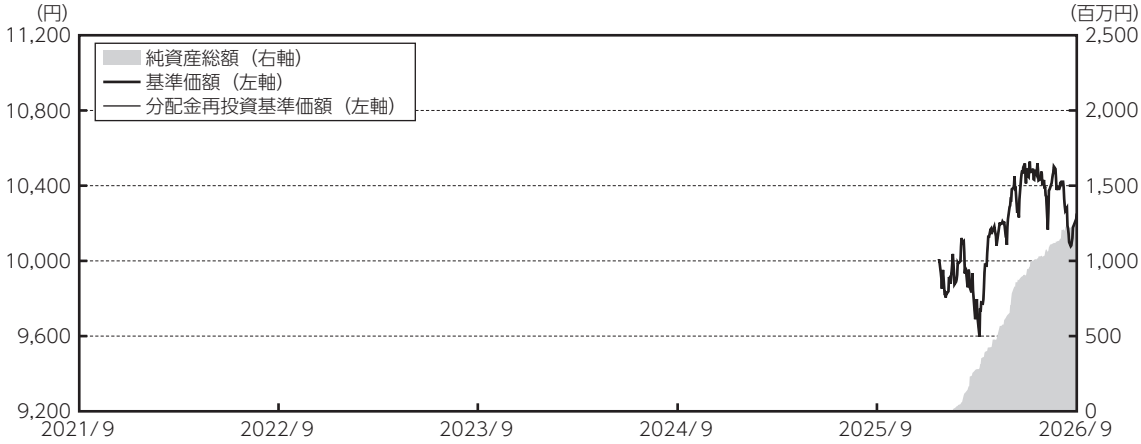
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64％です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額は、2026年１月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

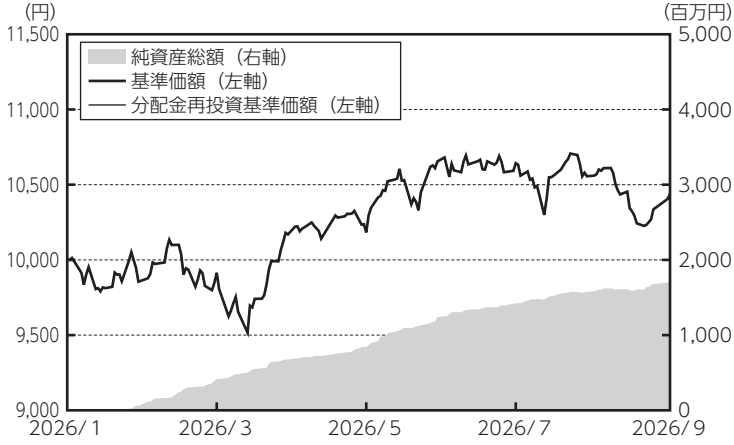
■最近５年間の年間騰落率

	2026/1/14 設定日	2026/9/25 決算日
基準価額（円）	10,000	10,252
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	2.5
純資産総額（百万円）	0.1	1,250

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。
（注3）当ファンドは、設定から１年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2026年１月14日～2026年９月25日）

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第１期：2026年１月14日～2026年９月25日）**



設定日　　：10,000円
第１期末　：10,439円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　　4.4%
（分配金再投資ベース）

・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ゴール・サポート・ファンドDコースの基準価額は設定日10,000円で始まり、期末10,439円となり、騰落率は4.4%の上昇となりました。

□プラス要因

その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、海外株式が上昇したことなどがプラス寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

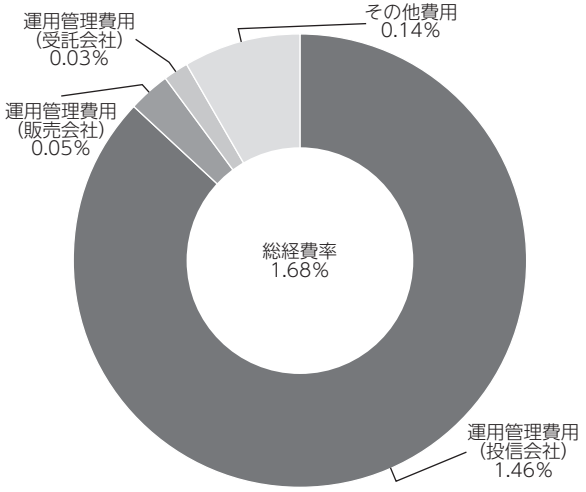
項　　目	当期 2026年1月14日 ～2026年9月25日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	111	1.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(105)	(1.022)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.038)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.023)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.020)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	10	0.098	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.094)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合　　計	124	1.211	
期中の平均基準価額は、10,237円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

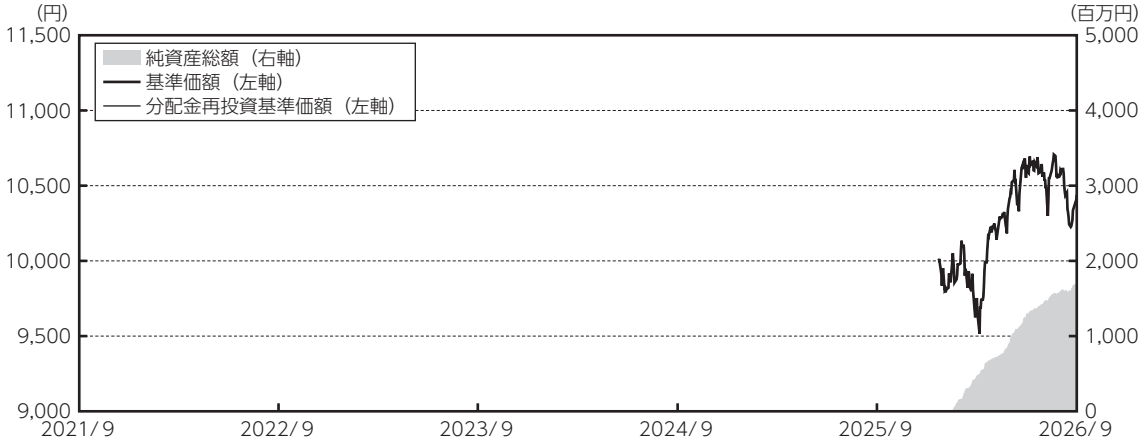
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68％です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額は、2026年１月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

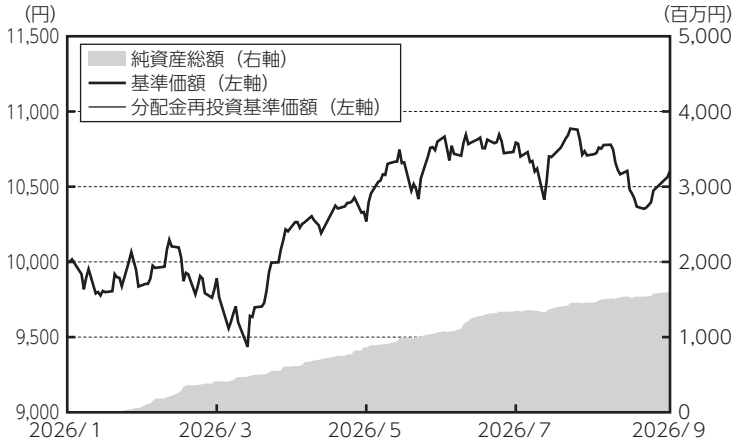
■最近５年間の年間騰落率

	2026/1/14 設定日	2026/9/25 決算日
基準価額（円）	10,000	10,439
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	4.4
純資産総額（百万円）	0.1	1,714

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。
（注3）当ファンドは、設定から１年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2026年１月14日～2026年９月25日）

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第１期：2026年１月14日～2026年９月25日）**



設定日　　：10,000円
第１期末　：10,605円
（既払分配金　　0円）
騰落率　　：　　6.1%
（分配金再投資ベース）

・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ゴール・サポート・ファンドEコースの基準価額は設定日10,000円で始まり、期末10,605円となり、騰落率は6.1%の上昇となりました。

□プラス要因

その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、海外株式が上昇したことなどがプラス寄与しました。

■1万口当たりの費用明細

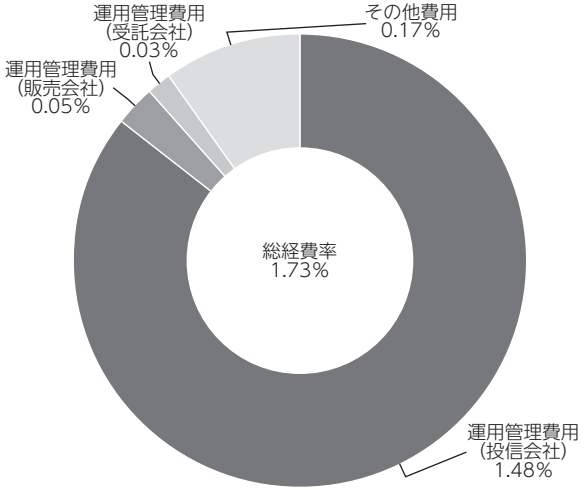
項　　目	当期 2026年1月14日 ～2026年9月25日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	113	1.099	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(107)	(1.037)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.038)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.023)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.025)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	12	0.116	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.111)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合　　計	129	1.250	
期中の平均基準価額は、10,303円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

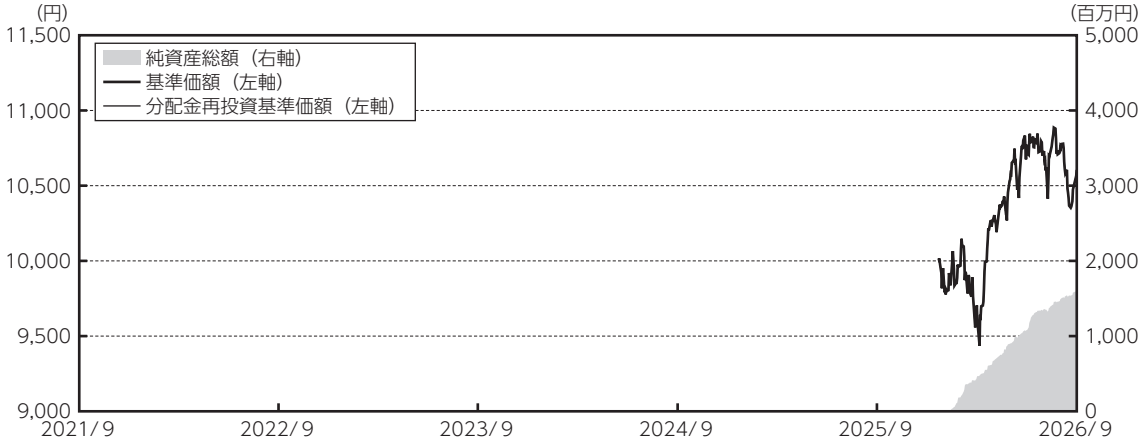
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額は、2026年１月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近５年間の年間騰落率

	2026/1/14 設定日	2026/9/25 決算日
基準価額（円）	10,000	10,605
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	6.1
純資産総額（百万円）	0.1	1,617

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。
（注3）当ファンドは、設定から１年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2026年１月14日～2026年９月25日）

【投資環境について】 **（第１期：2026年１月14日～2026年９月25日）**

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から期末にかけて上昇しました。期首は企業業績や資本効率改善への期待、賃上げの進展などが支援材料として意識されましたが、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ・金利上昇への警戒から、一時大きく調整しました。その後はAI・半導体関連投資の拡大や企業収益への期待に加え、金融株などへの物色の広がりも相場を支え、日米の金融政策を巡る思惑から変動する局面を挟みながら、期間全体では上昇しました。

□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から２月下旬にかけては、衆議院選挙における自民党の大勝を受けた過度な財政拡張懸念の後退を背景に長期金利は低下しました。３月上旬から期末にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や高市政権のリフレ派的政策が意識されたことから、インフレ懸念が高まったことを背景に長期金利は上昇しました。

□海外株式市況

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。期前半は米国を中心とする大手テクノロジー企業の好業績やAI関連投資の拡大が相場を支えましたが、中東情勢の緊迫化に伴う原油高、インフレ懸念、金融政策を巡る不透明感から変動性が高まる局面もみられました。その後は景気や企業業績への期待に加え、AI・半導体関連株以外にも物色が広がり、調整を挟みながらも期間全体では上昇しました。

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から２月下旬にかけては、AI脅威論（AIによる業務代替や企業業績悪化に対する懸念）によるリスクオフムードの高まりや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に米国長期金利は低下しました。３月上旬から期末にかけては、中東情勢緊迫化に伴う原油価格の上昇や利上げ期待の進展を背景に米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から２月下旬にかけては、AI脅威論によるリスクオフムードの高まりや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に独国長期金利は低下しました。３月上旬から期末にかけては、中東情勢緊迫化に伴う原油価格の上昇や利上げ期待の進展を背景に独国長期金利は上昇しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から期末にかけて下落しました。期首は株式市場の上昇が波及して堅調に推移する場面もありましたが、中東情勢の緊迫化に伴う原油高とインフレ懸念、国内長期金利の上昇、日銀の追加利上げ観測が重石となりました。都心オフィスの空室率低下や賃料上昇など不動産のファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）の改善や、高い分配金利回りを背景に一時反発する局面もみられましたが、夏場以降は金利先高観が強まり、期間全体では下落しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて横ばい圏で推移しました。期首から期末にかけては、高市政権下における財政拡張懸念の高まりや緩和的な金融政策への思惑に加え、中東情勢緊迫化を受けた原油価格の上昇を背景に本邦貿易収支の悪化が意識されたことから円安・ドル高となる場面もあったものの、日米両政府による円買い介入等を背景に横ばい圏で推移しました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円高・ユーロ安となりました。期首から期末にかけては、高市政権下における財政拡張懸念の高まりや緩和的な金融政策への思惑に加え、中東情勢緊迫化を受けた原油価格の上昇を背景に本邦貿易収支の悪化が意識されたことから円安・ユーロ高となる場面もあったものの、日米両政府による円買い介入等を背景に円高・ユーロ安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券、先進国債券インデックス・マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、国内上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

期首、助言会社より各ファンドの投資配分比率の助言を受け、ポートフォリオを構築しています。その後の定期見直しにおける投資配分比率の変更（マザー口数の増減）はありません。

□日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□日本債券インデックス・マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。NOMURA-BPI国債をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□先進国株式インデックス・マザーファンド

日本を除く先進国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□先進国債券インデックス・マザーファンド

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、５つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

（参考）組入マザーファンドの当期中の騰落率

ゴール・サポート・ファンド（Aコース・Bコース・Cコース・Dコース・Eコース）

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス	23.2%	23.2%	△0.0%
日本債券インデックス・マザーファンド	NOMURA-BPI国債	△4.0%	△4.1%	0.1%
先進国株式インデックス・マザーファンド	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）	9.4%	9.5%	△0.1%
先進国債券インデックス・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）	△2.6%	△2.5%	△0.1%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	△12.3%	△12.3%	△0.0%

（参考）組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース
日経225インデックス・マザーファンド	7.6%	10.3%	12.7%	14.9%	17.2%
日本債券インデックス・マザーファンド	45.3%	36.3%	28.3%	20.2%	12.4%
先進国株式インデックス・マザーファンド	11.7%	22.2%	32.4%	42.3%	51.6%
先進国債券インデックス・マザーファンド	30.8%	24.6%	19.2%	13.5%	8.3%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.3%	5.8%	7.1%	8.7%	10.1%

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（1万口当たり、税込み）

項　　目		第1期 2026年1月14日 ～2026年9月25日
当期分配金（円）		－
（対基準価額比率：％）		－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		24

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（1万口当たり、税込み）

項　　目		第1期 2026年1月14日 ～2026年9月25日
当期分配金（円）		－
（対基準価額比率：％）		－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		70

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（1万口当たり、税込み）

項　　目		第1期 2026年1月14日 ～2026年9月25日
当期分配金（円）		－
（対基準価額比率：％）		－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		251

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（1万口当たり、税込み）

項　　目		第1期 2026年1月14日 ～2026年9月25日
当期分配金（円）		－
（対基準価額比率：％）		－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		439

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（1万口当たり、税込み）

項目		第1期 2026年1月14日 ～2026年9月25日
当期分配金（円）		－
（対基準価額比率：％）		－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		604

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券、先進国債券インデックス・マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、国内上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

□日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□日本債券インデックス・マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。NOMURA-BPI国債をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□先進国株式インデックス・マザーファンド

日本を除く先進国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□先進国債券インデックス・マザーファンド

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

□東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

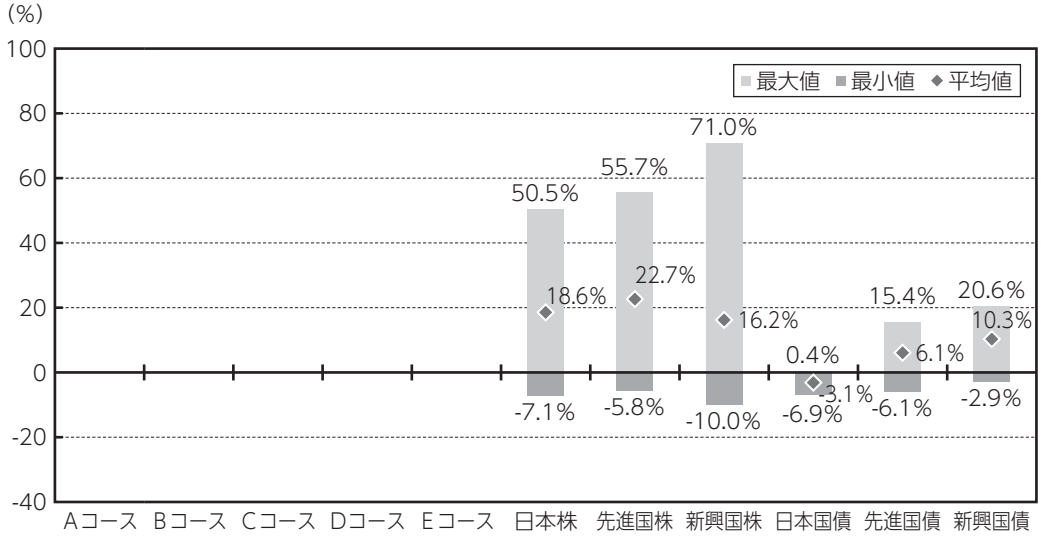
≪お知らせ≫

「投資信託協会の名称変更に伴う約款変更について」
　一般社団法人投資信託協会から一般社団法人資産運用業協会への名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2026年４月１日付で実施いたしました。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、先進国株式インデックス・マザーファンド受益証券、先進国債券インデックス・マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および先進国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）、公社債、日本の上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
運用方法	上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、国内上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言・情報提供による、マクロ経済見通しおよび定量分析などにより推計した各資産の中長期的な期待リターンに基づいて、ファンドに応じた想定リスクを設定し、最適な投資配分比率を決定します。 各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年９月25日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドは、設定後１年に満たないため（2026年１月14日設定）、年間騰落率のデータはありません。

＊各資産クラスの指数
日本株　：配当込みTOPIX
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

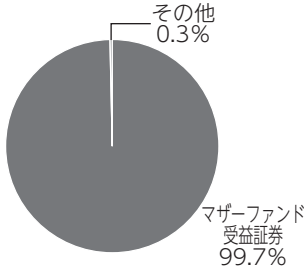
（2026年９月25日現在）

【組入ファンド等】

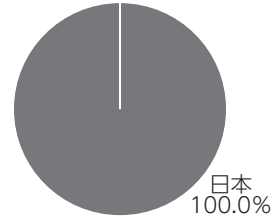
	第１期末
	2026年９月25日
	%
日経225インデックス・マザーファンド	7.6
日本債券インデックス・マザーファンド	45.3
先進国株式インデックス・マザーファンド	11.7
先進国債券インデックス・マザーファンド	30.8
東証REITインデックス・マザーファンド	4.3
コール・ローン等、その他	0.3

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

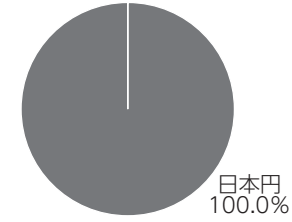
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第１期末
	2026年９月25日
純資産総額	98,682円
受益権総口数	100,000口
１万口当たり基準価額	9,868円

（注）期中における追加設定元本額は０円、同解約元本額は０円です。

≪当該投資信託のデータ≫

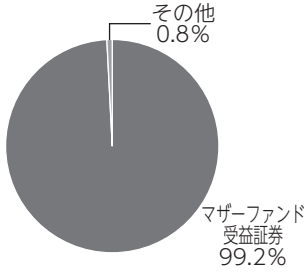
（2026年９月25日現在）

【組入ファンド等】

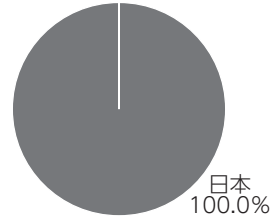
	第１期末
	2026年９月25日
	%
日経225インデックス・マザーファンド	10.3
日本債券インデックス・マザーファンド	36.3
先進国株式インデックス・マザーファンド	22.2
先進国債券インデックス・マザーファンド	24.6
東証REITインデックス・マザーファンド	5.8
コール・ローン等、その他	0.8

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

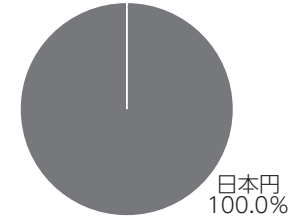
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第１期末
	2026年９月25日
純資産総額	205,516,295円
受益権総口数	204,084,820口
１万口当たり基準価額	10,070円

（注）期中における追加設定元本額は204,692,963円、同解約元本額は708,143円です。

≪当該投資信託のデータ≫

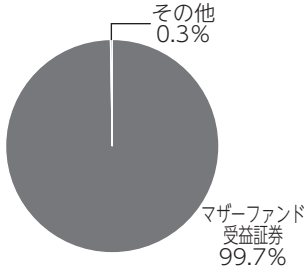
（2026年９月25日現在）

【組入ファンド等】

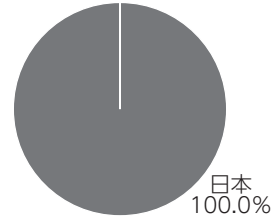
	第１期末
	2026年９月25日
	%
日経225インデックス・マザーファンド	12.7
日本債券インデックス・マザーファンド	28.3
先進国株式インデックス・マザーファンド	32.4
先進国債券インデックス・マザーファンド	19.2
東証REITインデックス・マザーファンド	7.1
コール・ローン等、その他	0.3

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

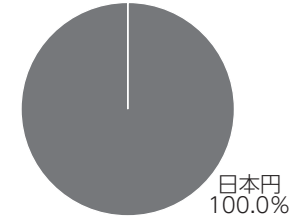
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第１期末
	2026年９月25日
純資産総額	1,250,653,755円
受益権総口数	1,219,964,246口
１万口当たり基準価額	10,252円

（注）期中における追加設定元本額は1,230,917,933円、同解約元本額は11,053,687円です。

≪当該投資信託のデータ≫

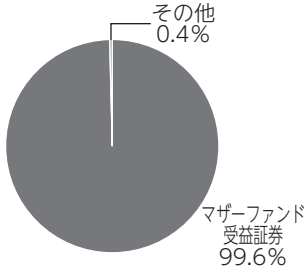
（2026年９月25日現在）

【組入ファンド等】

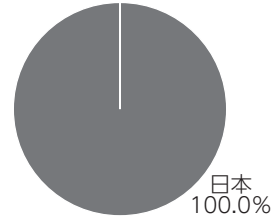
	第１期末
	2026年９月25日
	%
日経225インデックス・マザーファンド	14.9
日本債券インデックス・マザーファンド	20.2
先進国株式インデックス・マザーファンド	42.3
先進国債券インデックス・マザーファンド	13.5
東証REITインデックス・マザーファンド	8.7
コール・ローン等、その他	0.4

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

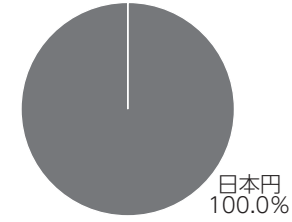
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第１期末
	2026年９月25日
純資産総額	1,714,806,607円
受益権総口数	1,642,687,570口
１万口当たり基準価額	10,439円

（注）期中における追加設定元本額は1,658,796,898円、同解約元本額は16,209,328円です。

≪当該投資信託のデータ≫

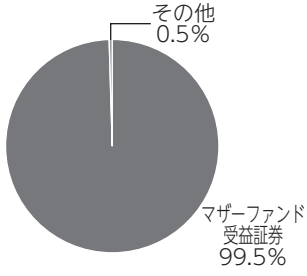
（2026年９月25日現在）

【組入ファンド等】

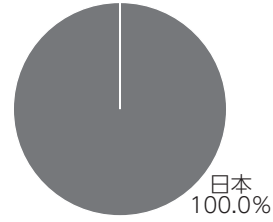
	第１期末
	2026年９月25日
	%
日経225インデックス・マザーファンド	17.2
日本債券インデックス・マザーファンド	12.4
先進国株式インデックス・マザーファンド	51.6
先進国債券インデックス・マザーファンド	8.3
東証REITインデックス・マザーファンド	10.1
コール・ローン等、その他	0.5

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

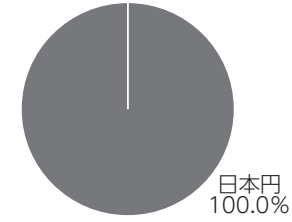
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

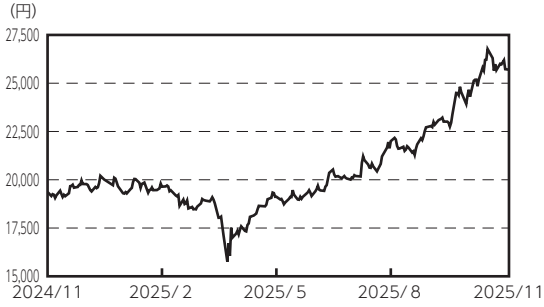
項目	第１期末
	2026年９月25日
純資産総額	1,617,995,573円
受益権総口数	1,525,737,663口
１万口当たり基準価額	10,605円

（注）期中における追加設定元本額は1,525,918,948円、同解約元本額は281,285円です。

≪組入上位ファンドの概要≫

○日経２２５インデックス・マザーファンド　（計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日）

【基準価額の推移】



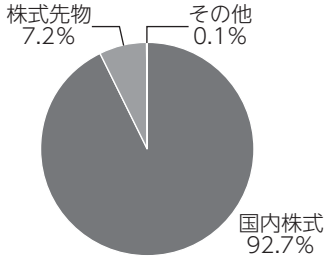
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：225銘柄

	銘 柄 名	業種	比率 (%)
1	アドバンテスト	電気機器	9.9
2	ファーストリテイリング	小売業	7.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.5
4	東京エレクトロン	電気機器	6.2
5	ＴＤＫ	電気機器	2.3
6	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.0
7	中外製薬	医薬品	1.6
8	ファナック	電気機器	1.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.5
10	コナミグループ	情報・通信業	1.5

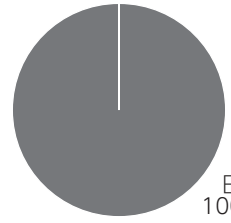
【１万口当たりの費用明細】

項　　目	当　　期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1円
(株　　式)	(1)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)
合　　計	1

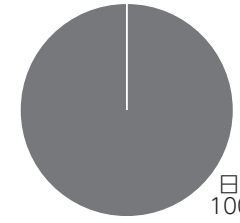
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

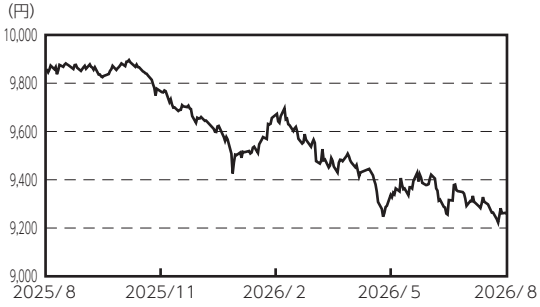


＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「ゴール・サポート・ファンド」各ファンドの１万口当たりの費用明細をご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪組入上位ファンドの概要≫

○日本債券インデックス・マザーファンド　（計算期間：2025年８月26日～2026年８月25日）

【基準価額の推移】



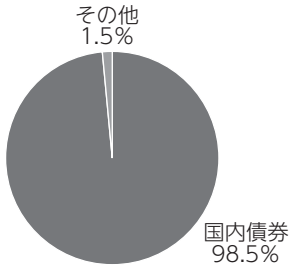
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：134銘柄

	銘　柄　名	種別	比率（%）
1	第167回利付国債（５年）	国債	3.5
2	第160回利付国債（５年）	国債	2.1
3	第362回利付国債（10年）	国債	2.0
4	第155回利付国債（５年）	国債	1.4
5	第156回利付国債（５年）	国債	1.4
6	第349回利付国債（10年）	国債	1.4
7	第163回利付国債（５年）	国債	1.4
8	第181回利付国債（５年）	国債	1.4
9	第180回利付国債（５年）	国債	1.4
10	第382回利付国債（10年）	国債	1.4

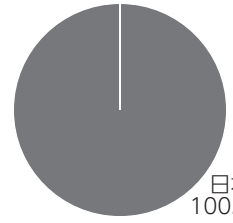
【１万口当たりの費用明細】

項　　目	当　期
(a) 売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
合　計	0

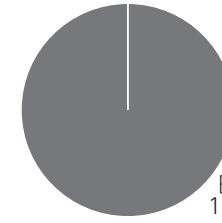
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

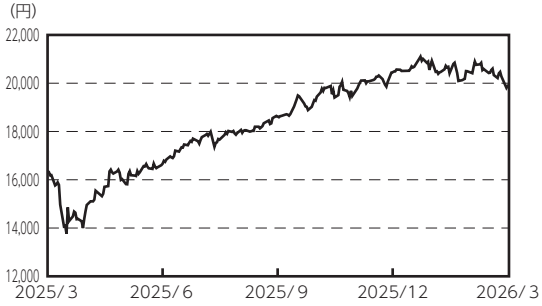


＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年８月25日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「ゴール・サポート・ファンド」各ファンドの１万口当たりの費用明細をご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪組入上位ファンドの概要≫

○先進国株式インデックス・マザーファンド　（計算期間：2025年３月26日～2026年３月25日）

【基準価額の推移】



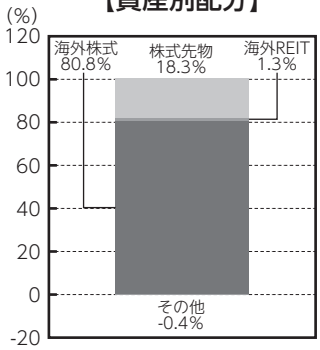
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：1,130銘柄

	銘 柄 名	業種	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.7
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.9
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.8
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.5
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.4
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.2
10	JP MORGAN CHASE & CO	銀行	0.9

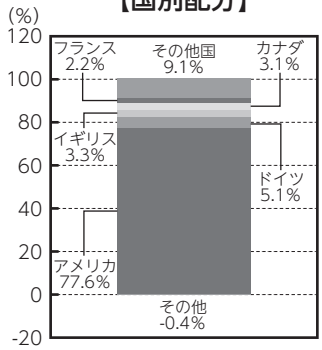
【１万口当たりの費用明細】

項　　目	当　　期
(a) 売買委託手数料	2円
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(b) 有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
(c) その他費用	22
(保管費用)	(22)
(その他)	(0)
合計	26

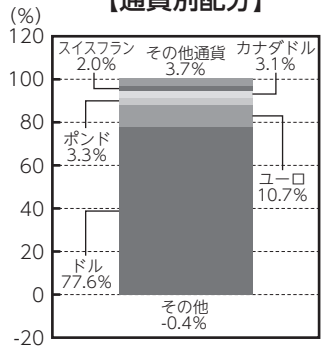
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

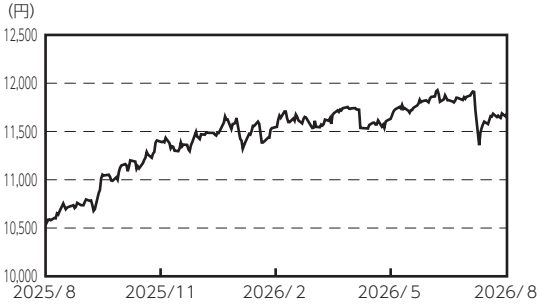


＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年３月25日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「ゴール・サポート・ファンド」各ファンドの１万口当たりの費用明細をご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
＊国別・通貨別配分は、「海外株式」「海外REIT」「株式先物」について分類しています。

≪組入上位ファンドの概要≫

○先進国債券インデックス・マザーファンド　（計算期間：2025年８月26日～2026年８月25日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

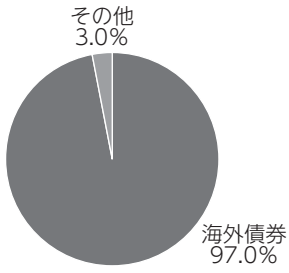
組入銘柄総数：99銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率（%）
1	T-NOTE 3.75 270815	国債	アメリカ	8.6
2	T-NOTE 4.0 290131	国債	アメリカ	5.6
3	US TREASURY 4.125 320229	国債	アメリカ	5.5
4	T-NOTE 0.625 300515	国債	アメリカ	4.0
5	T-NOTE 1.375 311115	国債	アメリカ	2.5
6	CHINA GOVT B 3.29 290523	国債	中国	2.4
7	CGB 2.52 330825	国債	中国	2.3
8	CHINA GOVT B 2.67 331125	国債	中国	2.1
9	BUND 4.75 400704	国債	ドイツ	2.1
10	BTPS 2.45 330901	国債	イタリア	2.0

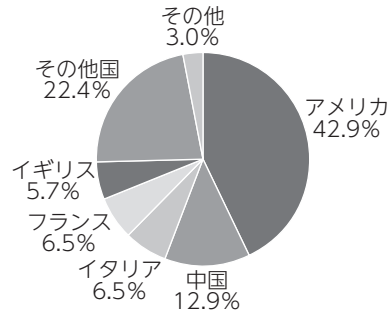
【１万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a)売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
(b)その他費用	8
(保管費用)	(8)
(その他1)	(0)
(その他)	(0)
合計	8

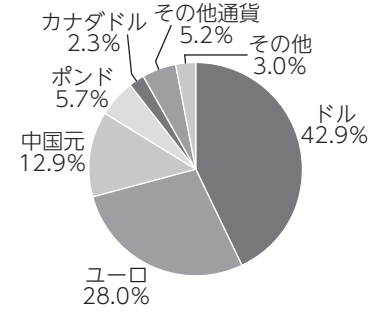
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

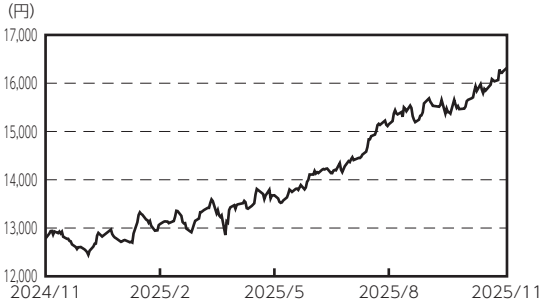


＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年８月25日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「ゴール・サポート・ファンド」各ファンドの１万口当たりの費用明細をご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
＊国別・通貨別配分は、「海外債券」「債券先物」について分類しています。

≪組入上位ファンドの概要≫

○東証REITインデックス・マザーファンド　（計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日）

【基準価額の推移】



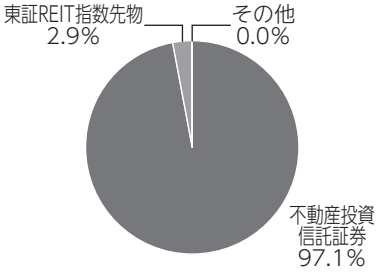
【組入上位10銘柄】　組入銘柄総数：58銘柄

	銘柄名	比率（%）
1	日本ビルファンド投資法人	7.2
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6
3	日本都市ファンド投資法人	5.3
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.4
5	ＫＤＸ不動産投資法人	4.3
6	日本プロロジスリート投資法人	4.0
7	ＧＬＰ投資法人	3.9
8	大和ハウスリート投資法人	3.6
9	オリックス不動産投資法人	3.6
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5

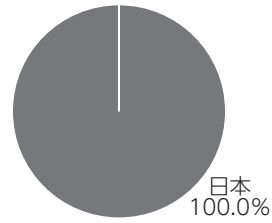
【１万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a)売買委託手数料	0円
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
合計	(0)

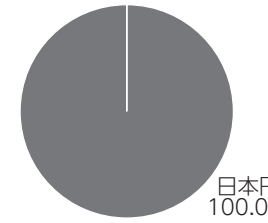
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「ゴール・サポート・ファンド」各ファンドの１万口当たりの費用明細をご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

≪指数に関して≫

国内株式

・日経平均トータルリターン・インデックス（※）は、株式会社日本経済新聞社（以下「（株）日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
（※）日経平均トータルリターン・インデックスとは、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す指数です。
・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て（株）日本経済新聞社に帰属しています。
・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、（株）日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
・（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

国内債券

・「NOMURA-BPI国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

先進国株式

・このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。
・情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。
・MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。
・情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。
・MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

先進国債券

・「FTSE世界国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

国内REIT

・東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
・ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
・本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合、国債

NOMURA-BPI総合、国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。